

ウィークリーレポート  
2017年2月13日号

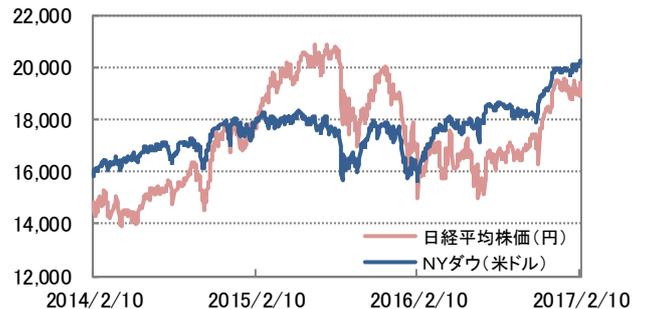
■ 主要指標の動き

	先週末	騰落率				先週末	変化率				
		2/10	1週間	1ヵ月	3ヵ月		2/10	1週間	1ヵ月	3ヵ月	
株式関連	日経平均株価	19,378.93	2.44%	0.40%	11.73%	米ドル	113.74	0.67%	▲1.91%	7.68%	
	TOPIX	1,546.56	2.08%	0.28%	12.37%	ユーロ	121.21	▲0.29%	▲1.28%	5.00%	
	JPX日経インデックス400	13,876.41	2.21%	0.43%	12.34%	英ポンド	142.41	0.74%	1.12%	8.38%	
	NYダウ(米)	20,269.37	0.99%	2.08%	7.77%	豪ドル	86.75	0.32%	1.87%	7.19%	
	S&P500(米)	2,316.10	0.81%	2.08%	6.86%	カナダ・ドル	86.52	▲0.24%	▲1.37%	9.87%	
	FTSE100(英)	7,258.75	0.98%	▲0.23%	6.31%	ノルウェー・クローネ	13.65	▲0.36%	0.52%	7.48%	
	DAX(ドイツ)	11,666.97	0.13%	0.72%	9.75%	ブラジル・リアル	36.36	0.47%	0.30%	11.02%	
	香港 ハンセンH株	10,125.21	4.56%	4.77%	6.07%	香港ドル	14.66	0.69%	▲1.94%	7.64%	
	中国 上海総合	3,196.70	1.80%	1.11%	0.80%	シンガポール・ドル	79.99	0.05%	▲0.99%	5.98%	
	インド ムンバイSENSEX	28,334.25	0.33%	5.33%	2.97%	中国・人民元	16.56	0.79%	▲0.96%	6.43%	
	ブラジル ボベスバ	66,124.52	1.80%	6.43%	8.04%	インド・ルピー	1.71	1.18%	0.00%	6.87%	
	債券関連	日本10年国債利回り	0.085%	▲0.010	0.025	0.130	インドネシア・ルピア	0.86	1.18%	▲1.15%	6.17%
		米国10年国債利回り	2.407%	▲0.057	0.032	0.257	トルコ・リラ	30.85	2.08%	▲1.31%	▲6.12%
ドイツ10年国債利回り		0.320%	▲0.092	0.035	0.046	南アフリカ・ランド	8.48	0.36%	0.12%	8.16%	
米国ハイイールド債券		367.00	0.09%	0.65%	3.69%	メキシコ・ペソ	5.59	1.45%	3.14%	4.88%	
その他	東証REIT指数	1,808.64	▲1.03%	▲1.85%	3.22%	※債券の騰落率は利回りの変化幅					
	S&P先進国REIT指数	256.51	1.20%	0.89%	7.26%	※米国ハイイールド債券はBofA Merrill Lynch・US・ハイイールド・BB-B・インデックス					
	S&P香港REIT指数	324.42	1.67%	0.96%	▲2.01%	※東証REIT指数は配当なし					
	S&PシンガポールREIT指数	285.41	0.53%	1.88%	0.48%	※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし					
	ブルームバーグ商品指数	89.36	1.61%	2.88%	6.58%	※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし					
	アレリアンMLPインデックス	1,403.31	▲0.35%	7.63%	13.40%	※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示					

■ 株式市場

日経平均株価は週末に大幅反発。10日に日米首脳会談を控えて一進一退の推移が続いたが、米国株式の上昇、米ドル/円が円安・米ドル高に振れたことから幅広い銘柄に買いが入った。NYダウは週末にかけて連日史上最高値を更新した。週末までは米新政権の政策運営の不透明感が株価の重石となったが、トランプ米大統領が「向こう2、3週間のうちに税制面で抜本的な提案を行う」と発言したとの報道を受けて週後半は政策期待が再度高まった。

日経平均株価とNYダウの推移



■ 債券市場

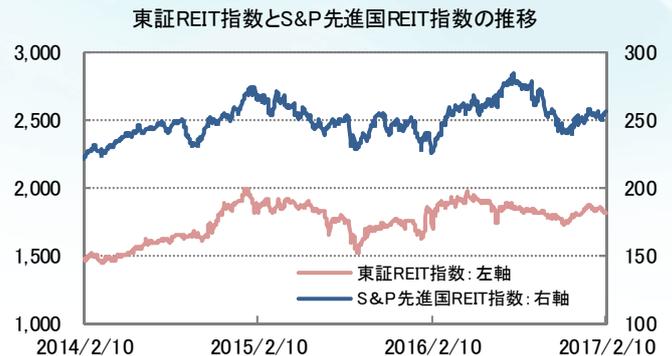
日本10年国債利回りは低下(価格は上昇)。30年物国債入札が概ね市場の想定内の結果となったことや、日銀国債買入れオペの結果から国債需要の底堅さが意識された。米国10年国債利回りは低下(価格は上昇)。フランス大統領選挙の行方など欧州政治情勢への懸念からリスク回避機運が高まり、米国国債への買いが先行し、一時利回りは2.3%台前半まで低下した。週後半は米国株式上昇を受けてやや利回りが上昇した。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



## ■ その他の資産

国内REIT市場は下落。一時約2ヵ月ぶりの安値をつけた。  
海外REIT市場は2週連続で上昇。  
原油先物市場(WTI)は概ね横ばい。先行きの米国内での原油生産増加への懸念や米原油在庫の増加が重石となった一方、OPEC(石油輸出国機構)加盟国の減産進捗が好感された。  
金先物は上昇。米新政権の政策動向や欧州政治情勢への懸念から実物資産の裏付けがある金への買いが強まり、一時約3ヵ月ぶりの高値をつけた。



## ■ 外国為替市場

米ドル/円は上昇。1月の賃金上昇率の伸び悩みを受けて米国の早期利上げ観測が後退したことや、米長期金利の低下を材料として一時111円台に下落したものの、米大統領が税制面での抜本的な提案に言及したことを受けて113円台を回復した。週末の海外市場では、日米首脳会談後の米大統領発言を受けて一時円高・米ドル安方向に振れる場面もあった。  
ユーロ/円は下落。フランス大統領選挙の行方など欧州政治情勢への懸念からユーロ売りが強まった。



## ■ 主要経済指標

### 【国内】

景気ウォッチャー調査(1月)・・・現状判断指数は前月から▲1.6ポイントの49.8、7ヵ月ぶりに低下。先行き判断指数も同▲1.5ポイントの49.4となり、4ヵ月ぶりに分岐点となる50水準を下回った。

機械受注(12月)・・・船舶・電力を除く民需は前月比+6.7%。2017年1-3月期の政府見通しは前期比+3.3%。

### 【海外】

#### <米国>

消費者信頼感指数(2月、ミシガン大学調べ)・・・前月から▲2.8ポイントの95.7。消費者先行景況感指数も大幅に低下した。

## ■ 今週の焦点

### 【国内】

2月13日に2016年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率(1次速報値)が発表されます。

### 【海外】

米国で2月15日に消費者物価指数、小売売上高、鉱工業生産指数、16日に住宅着工件数など1月分の指標が発表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## [投資に関する留意事項]

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

■購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%

■保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)

■その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。